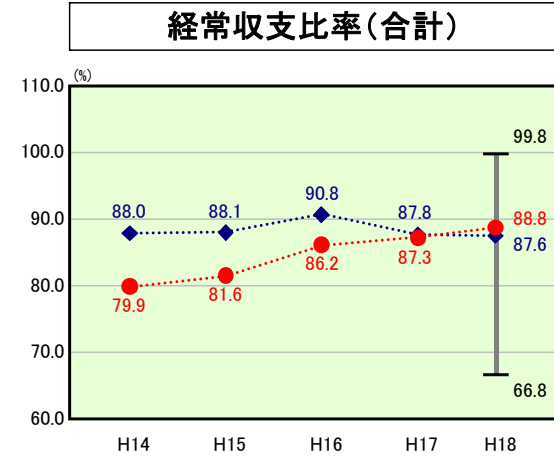


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

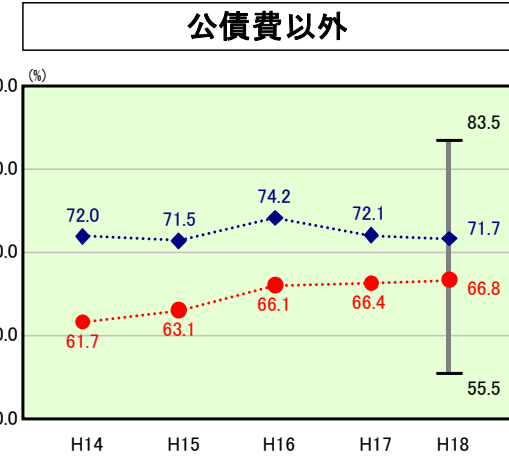
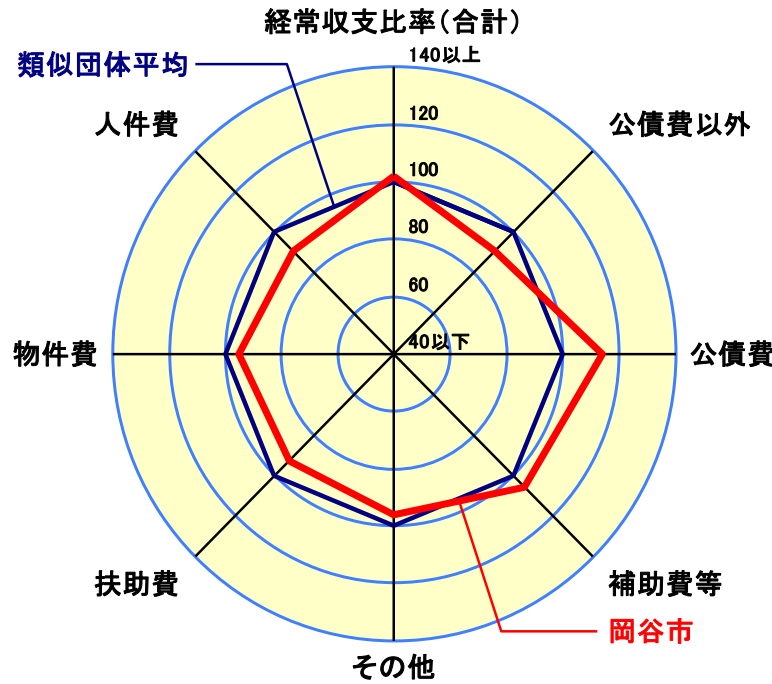
## 経常収支比率の分析



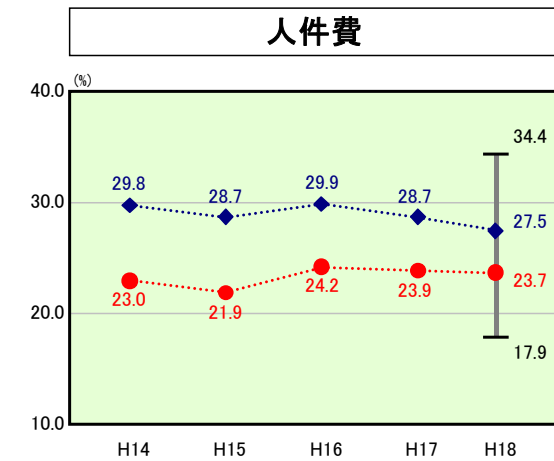
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	54,281人(H19.3.31現在)
面積	85.14 km <sup>2</sup>
歳入総額	19,959,622千円
歳出総額	19,113,641千円
実質収支	711,701千円

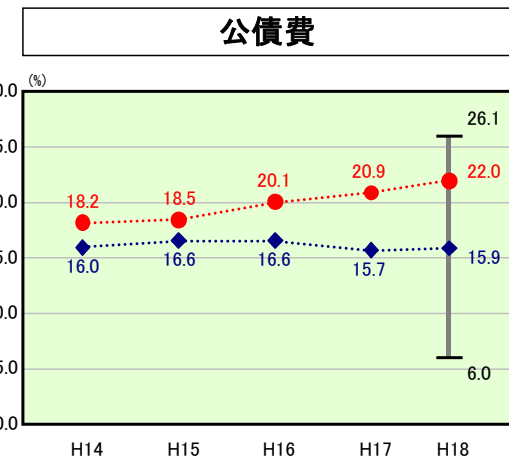
H18類似団体内順位 20/43  
全国市町村平均 90.3  
長野県市町村平均 83.7



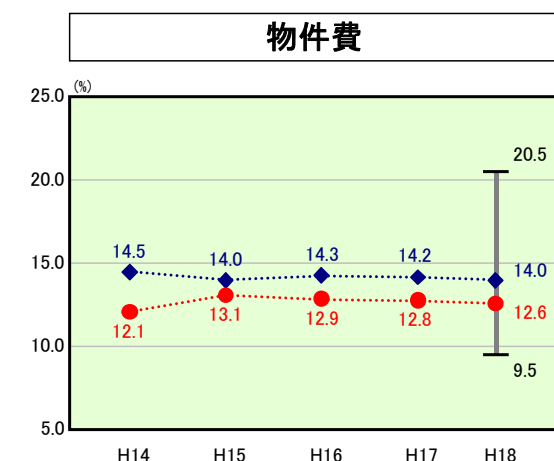
H18類似団体内順位 6/43  
全国市町村平均 70.5  
長野県市町村平均 62.0



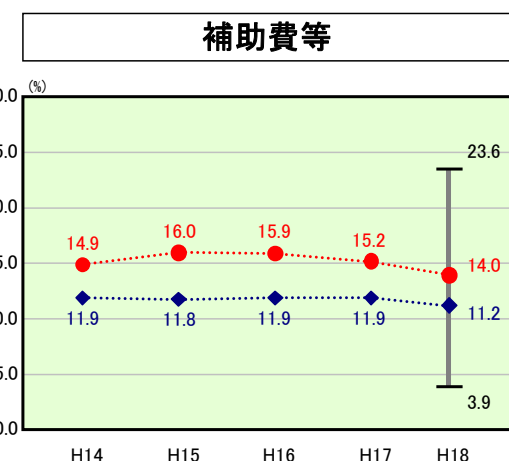
H18類似団体内順位 10/43  
全国市町村平均 28.2  
長野県市町村平均 22.7



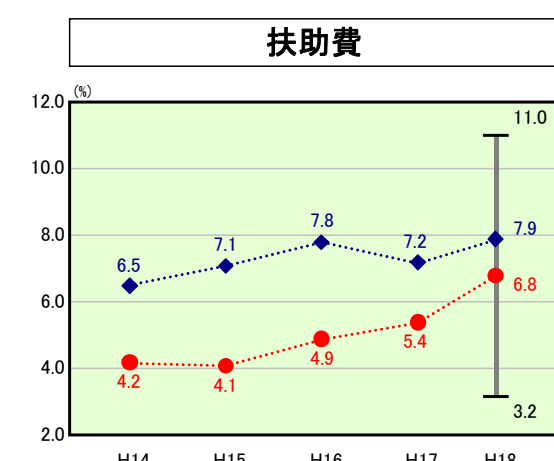
H18類似団体内順位 40/43  
全国市町村平均 19.8  
長野県市町村平均 21.7



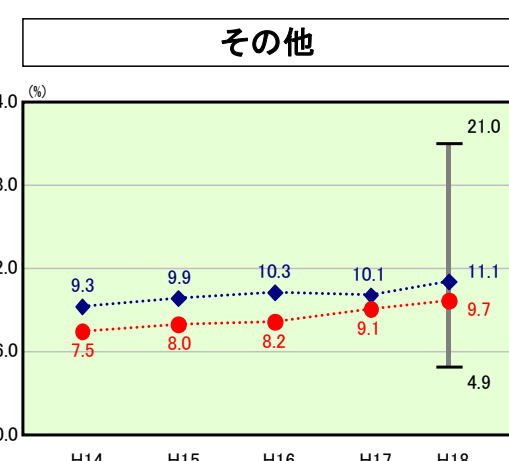
H18類似団体内順位 15/43  
全国市町村平均 12.9  
長野県市町村平均 11.6



H18類似団体内順位 28/43  
全国市町村平均 10.2  
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 7/43  
全国市町村平均 8.6  
長野県市町村平均 5.3



H18類似団体内順位 17/43  
全国市町村平均 10.6  
長野県市町村平均 10.3

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○経常収支比率  
類似団体平均を上回る88.8%となっている。市税・交付税等の歳入の減少や、公債費・扶助費等の義務的経費の増大により増加傾向が続いている。引き続き経常経費の抑制に努めることはもとより、組織・職員数等の適正化による人件費の圧縮、公共施設の在り方を検討するなど、これまで以上に行政改革に取り組み、現在の水準を維持できるよう努める。

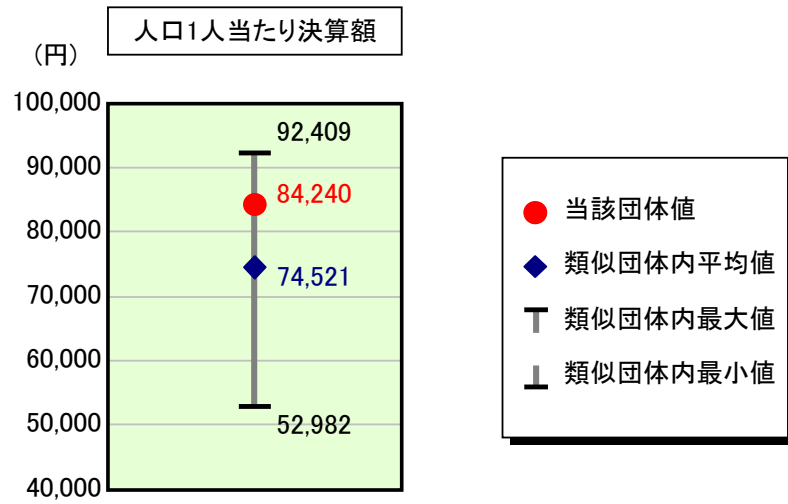
○人件費  
職類似団体平均を上回る35.0%となっている。これは保育施策の充実(保育所数が多い)等により、職員数が類似団体平均を上回っているためと考えられる。今後も引き続き行政改革プランに基づき、給与・定員の適正化に努め、人件費の抑制を図る。

○公債費  
人口の減少と相まって、類似団体平均を上回っている。平成16年度に起債残高のピークを迎え、その後は減少に転じている。今後も起債の借入れについては、一定のルールを設け、後年度の財政負担とならないように努める。

○普通建設事業費  
平成15年度については、類似団体平均を大きく上回っている。要因として、岡谷駅南土地区画整理事業、街路整備事業等の建設事業があげられる。岡谷駅南土地区画整理事業については、平成19年度の事業終了に伴い、今後の普通建設事業費は減少すると見込まれる。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



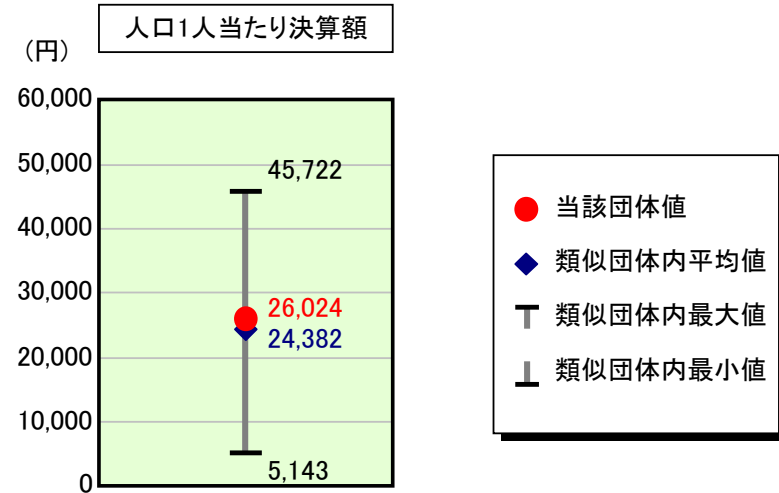
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,961,013	72,972	66,470	9.8
賃金(物件費)	309,580	5,703	4,441	28.4
一部事務組合負担金(補助費等)	406,688	7,492	5,572	34.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	41,080	757	1,066	▲29.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	17,268	318	2,362	▲86.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	234,669	4,323	1,576	174.3
▲退職金	▲397,663	▲7,326	▲6,966	5.2
合計	4,572,635	84,240	74,521	13.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.44	7.20	1.24
ラスパイレス指数	95.8	96.9	▲1.1

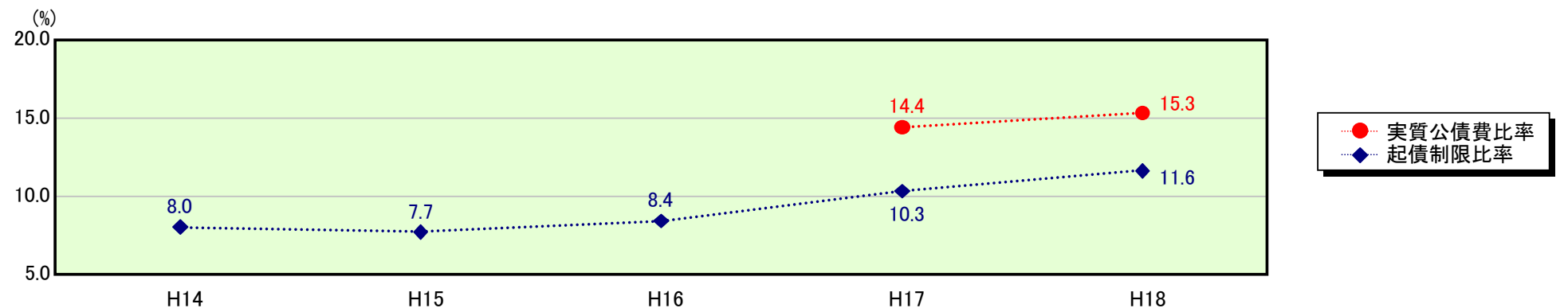
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

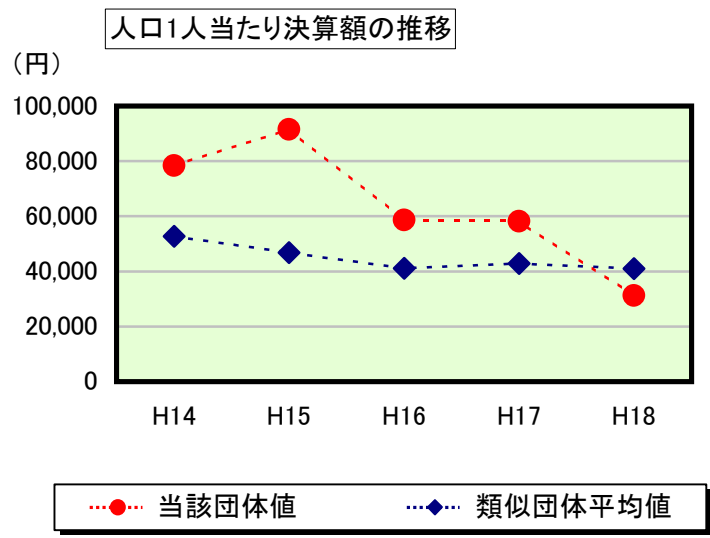
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,630,803	48,466	33,233	45.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	816,597	15,044	14,068	6.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	32,347	596	3,395	▲82.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	43,284	797	1,020	▲21.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	664	12	2	500.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,111,108	▲38,892	▲27,362	42.1
合計	1,412,587	26,024	24,382	6.7

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	4,370,137	78,368	▲ 8.6	52,771	▲ 11.3	2.7
うち単独分	2,781,176	49,874	▲ 26.9	36,300	▲ 12.9	▲ 14.0
H15	5,075,897	91,504	16.8	46,857	▲ 11.2	28.0
うち単独分	4,220,153	76,077	52.5	33,349	▲ 8.1	60.6
H16	3,225,173	58,644	▲ 35.9	41,062	▲ 12.4	▲ 23.5
うち単独分	2,535,138	46,097	▲ 39.4	28,632	▲ 14.1	▲ 25.3
H17	3,185,491	58,206	▲ 0.7	42,811	4.3	▲ 5.0
うち単独分	2,658,488	48,576	5.4	29,783	4.0	1.4
H18	1,698,046	31,283	▲ 46.3	40,944	▲ 4.4	▲ 41.9
うち単独分	1,256,327	23,145	▲ 52.4	26,436	▲ 11.2	▲ 41.2
過去5年間平均	3,510,949	63,601	▲ 14.9	44,889	▲ 7.0	▲ 7.9
うち単独分	2,690,256	48,754	▲ 12.2	30,900	▲ 8.5	▲ 3.7